

中国では近年、環境保護法、大気汚染防止法が施工され、環境問題への対応が差し迫った課題となつている。一方で、環境・省エネ分野で高度な技術を持つ日本企業だが、ビジネスチャンスにつなげるとなると中国府機関とのパイプづくり、現地企業との連携において難しい面があった。これらの問題を解決するために設立された、同済国際綠色産業創新中心(同済国際グリーン産業イノベーションセンター) 副所長の清水泰雅氏に話を聞いた。

——同済国際綠色産業創新センター(以下・TIGIIC)が設立されて一年がたちました。清水 TIGIICとは、中国の現地組織が受け入れやすい「公的な體」をまといながら、「質の良い日本技術によるインフラ」を着実に浸透させる組織で、同済大学綠色建築及新能源研究中心、同済国家大学科技园、ジェットロ上海事務所の三者の支援により、中国における「環境・省エネ問題に協力して取り組んでいく為の実質的

ろうと思っております。私も既に中国で生活し一二年となりまして、日中の狭間にある本質的な問題が良く見えてくるようになりまして。現地で、大手企業の駐在員としてではなく、自ら事業を興し実業を経験したことが大きかったのでしょうか。そこでまざまざと感じたことが、日系企業の中ビジネスに対する明確な思想の欠如でした。それに、短期間の駐在生活では、本質的な問題を到底乗り越えることができないだろうという葛藤とジレンマもありました。今もなお中国現地駐在員間では「OKY」(「お前が来てやってみる」の略語)などと揶揄されたりしますが、それを嘲笑して過ごす良い時期は既に過去の話です。一度中国ビジネスに対し本格的な刷新を行わないと日系企業は大きなリスクを負うことになるでしょうし、折角のチャンスを選し、まうことにもなりかねません。私は本当に心配しています。

——現場で葛藤されてきた清水さんならではの気持ちなどをお願いします。ではどうしたらこれらの

創新センター——清水 泰雅副所長

技術を中国の環境対策に「新常态」の環境規制強化 世界に誇る環境・省エネ技術にとって 大きなビジネスチャンス

同済国際綠色産業

日本が積み上げてきた 中国における 日本が

な活動組織」として設立されました。運営は「日資企業节能环保推進研究会」が担い、組織的に活動しています。

「公的な體」とは、同済大学という中国の著名な学府の傘下にて活動するという意味です。

——なるほど。具体的にどんな事をやる組織なのでしょうか。

清水 活動には大きく分けて二つの目的があります。一つは、日本の優れた技術やノウハウをビジネスとして中国に浸透させること。もう一つは中国に進出している日系企業の環境省エネ対策などをサポートすることです。

これまで日本企業は「点」で活動をしてきましたが、「面」で活動をするといい所にポイントがあります。産学連携のイノベーションをおこし、日本の環境技術を活かしたビジネス活動を推進しています。

——昨年十一月に北京で開かれた第一〇回日中省エネ環境フォーラムでもTIGIICが取り上げられたと聞きましたが。

清水 はい。今回は日本より経

問題を上手く乗り越えることができるのでしょうか。

清水 大前提として日本政府と日本企業がこれまでに自然災害や公害を経験し乗り越え、そして作り上げてきた環境や省エネに対する思想と対策は素晴らしいものです。世界のどこを見渡してもそれほど徹底的に研究され尽くした技術やノウハウはないと確信しています。

であればこそ、この一三億人以上もの人口を抱え、経済発展の副作用として、環境汚染に苦しむ中国を助ける事のできるチャンスが訪れたと言うことを知るべきだと

済産業省の世耕弘成大臣が、中国側からは発展改革委員会の徐紹史主任が参加され、四年ぶりに両国主催者トップ揃って新たな日中の協力体制が確認された大変意義深い集まりと確信しました。そんな中で、TIGIICの設立の存在意義と価値が認められたと言うことだと認識しております。また、それと同時にもう一つの事例として、TIGIICと河北省の化学製薬工業園区の環境省エネ事業に対する協力MOUが取り上げられたのも時代の変化を物語る出来事であると思っております。今後、日本の優れた技術がこういふ先進的な開発区の中で花開くと信じております。

——日本では相変わらず中国に対して厳しい批判的な意見や書籍も多いですが、それについてはどうお考えですか？

清水 確かにこれまでの歴史や現在の政治体制などを見れば、日本とのそれと違いに皆がギャップを感じてしまっているのでしょうか。元々大陸人の考え方が島国の我々には理解しがたいからなのだ

思うのです。日本はこれから隣国中国の天気や水の汚染の影響とは無関係ではないし、且つそこから生産される食物を多く消費する立場ですから、批判ばかりしていても前に進みません。今こそ我が国が持つノウハウや技術を提供し、共に環境改善、エネルギー効率利用を進めて行ければ、アジア諸国ばかりではなく世界の理想的な共同体をなすことができるはずなのです。

ただ、今までと同じ事をしていてはダメなことは明白です。

もつと、日中の違いを違いと認識し、その間に入って上手く舵取りをするチームが必要ではないでしょうか。それを実践するのがTIGIICの使命だと認識しております。

——それは中国側も望んでいることなのでしょうか。

清水 はい、まさにその通りです。今回の日中省エネ環境フォーラムでも、世耕弘成大臣と徐紹史主任が新しいMOUに調印されたのですが、それは「省エネルギー・環境分野における日中協



力の更なる深化を図るための「本書」であり、内容としては、「本フォーラムの継続開催、企業・研究機関の更なる協力の推進、グリーン発展人材の育成強化」などが含まれています。これこそまさにTIIGIICの目的です。

また、最近では中国政府が各省や市に対し「外国の優れた技術を積極導入し各地域の特性に合わせて環境改善、エネルギー対策を取るように」と指示を出しており、今後中国国内の地方工業園区や自治体からの日本企業へのラブコールが増えることでしょう。しかし、ここで注意しなければならぬ事が日中間のビジネス習慣や言語、そして政治体制の違いなのです。ここら辺の違いによる誤解や行き違いを私は心配しております。日本人的な発想ややり方を押しつけるのではなく、中国現地の人たちにわかりやすく意義と目的を伝え協力してもらえるように進めることが成功への近道なのです。

——それが、TIIGIICの存在意義なのです。

清水 はい、その通りです。

——では、今後具体的にどのような事が始まると思われますか。

清水 まず、企業に対する環境対策の強制的な取り締まりが強化されてきています。日本ではあまり報道されていませんが、上海市環境保護局では毎月環境法令違反の企業を公表しています。ここでは企業の法定代表人の名前も公表されています。二〇一五年十二月から一六年十一月までの一年間に上海市だけで四四社の日系企業が環境法令違反で摘発を受けていました。そのうちの一九社はなんと上場企業です。これは国の内外でのダブルスタンダードと言われていますが、そういった企業の体制は即座に見直すべきでしょう。可能であれば積極対応し日系企業としての優位性をアピールするくらいの姿勢が必要だと思えます。つまり待つより攻めると言うことです。

——なるほど。強い味方と言うことで、今後は経済産業省や

は更に高まることでしよう。これまでの人間関係とかコネで何とかするという手法は用をなさないどころか、リスクばかりが大きく危険極まりありません。そういう発想は捨てていくべきです。今は真面目に正しく行えば必ず認められる様になっています。

次に、この環境対策事業をビジネスとして昇華させなければなりません。日本に眠る素晴らしい技術を上手くアピールし、「売り手市場」で攻めていくのです。これまでの様に買ってくれば有り難いと言っような「買い手市場」的姿勢ではなく、強かな戦略を持つて中国企業と組むのです。そこら辺のノウハウは、現地で実業を行ってきた我々に一日の長があります。ご相談頂ければ、価値を認めてもらえず安売りにして失敗するなどの事は避けることができます。これまで日本の中小企業が失敗してきた実例を多く見てきた私はこれに対しては自信を持っております。

——なるほど。強い味方と言うことで、今後は経済産業省や

日本政府のサポートを受けてTIIGIICを発展させていくと言われてましたが、そこら辺はどのようなお考えのですか？

清水 もう中国を無償で経済的にサポートする必要はありませんが、日本政府もそれは良く理解しているはずですが、安倍政権が進める「質の良いインフラを輸出する」という方針に合わせて、中国国内のインフラ事業を日本のチームで確実に獲得していく様な取り組みがふさわしいのではと思っております。

TIIGIICが現地のニーズを取り込み、それを日系企業のチームで対策し、総合的なサポートを日本政府が担うという様なスタイルが良いのではないのでしょうか。そのような大義のある夢が形となるよう今年を進めていきたいと願っております。日本が世界に誇る環境省エネ技術が集結した「素晴らしい環境インフラ」が浸透することで、人材の活用と育成、そして日系企業のビジネス活性化が進むと信じております。

——ありがとうございます。